

# ウルグアイ・バスケス政権の 中間評価

## 左派政権の挑戦

佐藤美季

### はじめに

2005年3月に発足したバスケス(Vázquez)政権は、現在、任期5年間の折り返し地点にある。Equipos Mori社の世論調査によると、2007年6月時点でのバスケス大統領に対する支持率は57%で、就任後一貫して50%以上と安定した支持率を保持している<sup>(1)</sup>。バジェ前大統領の政権半ばの支持率が20%弱であったことを考えると、バスケス大統領は概ね国民から高い支持を得ている。

安定した高支持の主因として、好調な経済状況および左派的公約の遵守の2点が挙げられる。すなわち、世界的な好景気に支えられた堅実な経済政策と、貧困対策としてのPANES(Plan de Atención Nacional de la Emergencia Social: 国家緊急社会事態対応計画)といった左派色の強い政策の実施とがあいまって、国民の信頼を高めているのである。

これまでのバスケス政権の政策運営は、2004年の大統領選挙キャンペーン中より貫いてきた二つの姿勢の使い分けに特徴づけられる。一つは、不公正な社会構造を固定化させている前政権までの政策を批判し「革新」を掲げる伝統的左派としての姿勢、もう一つは、安定した経済成長のために市場開拓や海外投資誘致を強調する現実主義(プログラマティズム)的な姿勢である。また、与党FA(Frente Amplio: 拡大戦線)は、オーソドックスなマ

ルクス主義を唱える共産党(Partido Comunista)などの急進左派から福祉を考慮しながらも市場経済のルール遵守を目指す中道左派まで、大小21もの派閥や党を内包する政治連合である<sup>(2)</sup>。したがって、政権発足当初より政治思想の相違から内部分裂する可能性が高いという見方もあった。しかし、実際には、これまでに幾度か政権内論争が起こったものの、最終的にはバスケス大統領のリーダーシップによって分裂には至っていない。

このような特徴を有するバスケス政権は、ラテンアメリカ諸国の左傾化に関する議論において、チリのパチェレ政権およびブラジルのルーラ政権と並んで穏健派、親米、中道左派と区別されることが多い。しかし、管見の限りでは、日本において同政権の政策内容に踏み込んだ研究はほとんど行われていない。したがって、本稿では、「持続的な経済発展」および「不平等な社会構造を是正する革新」の両立を目指す、中道左派であるバスケス政権の取り組みを紹介し、任期5年の半分を終えた同政権の現実主義的な経済政策と左派的革新政策について分析と評価を試みる。

## I 政権内政治バランス

### 1. 政権内政治バランスの構図

政権発足当初、急進左派から中道左派までさまざまな政治理念を持つ中小の党および派閥の集合

体をいかにまとめ、安定した政権運営を行うかが注目された。バスケス大統領は、主な派閥の有力者を閣僚に据え、党内で意見対立が深刻化した場合、大統領自身が仲裁し最終決定を下すことによって党内の政治バランスを保つ手法を選んだ。

例えば、経済運営に関しては、国際金融機関や海外投資家からの信頼が厚い中道派のアストリ(Astori)経済財務相(アサンブレア・ウルグアイ<sup>(3)</sup>代表)に一任している。また、貧困層や労働者層から絶大な人気があり、FA内最大派閥MPP(El Movimiento de Participación Popular: 人民参加運動)ムヒカ(Mujica)代表を農牧水産相に据え、国の基幹産業である農牧業者の代弁者とともに、社会開発相には急進左派の筆頭である共産党のアリスメンディ(Arismendi)代表を任命し、最も左派的な色彩が強い社会福祉政策を担当させている<sup>(4)</sup>。

しかし、バスケス政権は政治思想が異なる閣僚の集合体であるため、閣議において議論が紛糾することもしばしば見られる。主な対立の構図は、通商拡大路線を一義とするアストリ経済財務相の提案を、外資系企業の幹部出身でビジネスマインドが強いレプラ(Lepura)工業エネルギー鉱業相(無所属)が支持する一方、ムヒカ農牧水産相、アリスメンディ社会開発相、ガルガノ(Gargano)外相(社会党党首)等が異議を唱えるといった具合である。バスケス大統領は、意見対立が生じた場合、まずは事態を静観し、議論が沈静化するのを見計らって結論を下すことが多い。

例えば、バジェ前政権末期に締結した米国との二国間投資協定(Tratado Bilateral de Inversión)の承認をめぐり、政権発足当初の2005年4月に社会党や共産党を中心に大きな反発が起こった際、バスケス大統領はコメントを避けていた。しかし、同年9月の訪米時には、若干の訂正を米国側に求め、11月にマル・デラ・プラタ(アルゼンチン)でブ

ッシュ大統領とともに同協定に署名し<sup>(5)</sup>、12月末にFA内の反対を押し切る形で議会で承認させた。

バスケス大統領は社会党の出身であるが、政策決定時の大統領の言動を見る限り、国益とFA内の政治バランスを考慮しており、自らの政治哲学が表に出てくることはほとんどない。一方、アストリ経済財務相は経済的な国益を最優先する一方、ガルガノ外相やアリスメンディ社会開発相は常に反米主義である。

野党時代には、バスケス大統領はアストリ経済財務相と経済問題に関して意見を異にして激しく対立したこともあったが<sup>(6)</sup>、大統領選でアストリ氏(当時上院議員)を次期経済財務相に指名してからは、経済政策や対外通商政策についてアストリ経済財務相の意向を支持することが多い。

しかし、FA内の最大派閥MPPや第3派閥の社会党は、アストリ経済財務相を中心に重要な政策決定が行われることに対したびたび不満を表明している。特に、過半数以上がMPPおよび社会党で構成されている党政治執行部(mesa política)は<sup>(7)</sup>、対米政策や国家予算の分配に関するアストリ経済財務相の提案に激しく反発し、内閣主導で政策決定されることに強い懸念を示している。また、その強いカリスマ性によりFAの党内選挙<sup>(8)</sup>で支持率の高いMPPを率いるムヒカ農牧水産相は、アストリ経済財務相の政策に異議を唱えることもある。しかし、これまでのところ、同農牧水産相はバスケス大統領の最終決定を尊重するとともに、党のまとまりを優先しているため、MPP党員の不満は抑えられている状況である。

## 2. 急進左派への配慮

バスケス大統領が、決してアストリ経済財務相の政策に追随するばかりではなく、絶妙なタイミングで左派的な姿勢を示し、党内の鬱積を解消し

ている，ということも注目に値する。

例えば，2005年8月の国家5カ年予算計画策定の際に，緊縮財政を唱えるアストリ経済財務相が，教育費を選挙公約で示した国家予算全体の4.5%よりも大幅に少なく計上したことに対し，バスケス大統領は公約を遵守すべきだと主張した。これに憤慨したアストリ経済財務相は辞任する姿勢も示したが，大統領の強硬な姿勢とともに，ムヒカ農牧水産相やロッシ(Rossi)運輸公共事業相の説得もあり，景気が悪化せず税収が増加する限りという条件付きで4.5%とすることを受け入れ，辞任を撤回した。

また，米国とのFTA締結に踏み切るか否かの判断も，バスケス大統領の政策決定パターンを示す良い例である。2006年1月，アストリ経済財務相が新聞のインタビュー<sup>(9)</sup>でウルグアイは米国とのFTA締結を模索すべきとの見解を表明したことを発端に，与党内で大論争が巻き起こった。その際，バスケス大統領は即時には見解を一切表明しなかったが，バジェ前政権時に発足し，政権交代後は中断されていた米国との貿易投資二国間委員会を2カ月後の3月に再開させた。そして，8月には同委員会の米国側代表であるアイゼンスタット(Eissenstat)米国通商代表部(USTR)代表補がウルグアイを訪問した際，米国となんらかの通商協定を締結する必要があるとスピーチし，FTA締結の可能性を感じさせる姿勢を示した<sup>(10)</sup>。

しかし，2006年8月末には，FTAではなく貿易投資枠組み協定(Trade and Investment Framework Agreement)を締結することを表明した。米国とのFTA締結に関しては，MPP，社会党，共産党などが執拗に反対していたことから，バスケス大統領は反対派の説得は困難だと判断し，FAの団結を優先したと考えられる。

さらに，2007年3月2日に行った政権3年目の

所信表明演説において，直後に予定されていたブッシュ米大統領のウルグアイ訪問を特別扱いせず，ほかの諸外国首脳来訪と同様に接遇することに加え，米国とは安全保障問題などで政策を異にする部分もあると言及している。この発言は，FA内やFA支持者層に少なからず存在する反米主義に配慮したものと考えられる。

## II 現実路線の通商拡大政策

ウルグアイ経済は，2000年の家畜の口蹄疫発生や2001年のアルゼンチン金融危機の煽りを受け，2002年には同国史上最悪の経済危機に陥った。しかし，2003年下半期以降は回復の兆しを見せ始め，GDP成長率はバスケス政権発足後の2005年に6.6%，2006年に7.0%と好調である<sup>(11)</sup>。また，2002年に17%まで上昇した失業率も2006年10月には9.7%まで低下している<sup>(12)</sup>。現在までのバスケス政権の高い人気は，このような良好な経済状況に下支えされているといえる。

順調な経済成長を可能としているバスケス政権の経済政策は，基本的には前政権の諸政策を踏襲している。それらは，国際金融機関との協調，投資の誘致，国産品の輸出市場開拓など市場原則を遵守するものであり，アストリ経済財務相を中心とした経済チームによって計画，実施されている。

### 1. 国際金融機関との協調

まず，国際金融機関との関係については，大統領選挙キャンペーン中の2004年7月に，バスケス大統領(当時FA代表)がアストリ経済財務相(当時上院議員)とともに訪米し，世界銀行，IMF(国際通貨基金)，米州開発銀行などを訪れ，左派政権となってもこれらの機関と協調することをアピールした。ウルグアイは経済危機時の2003年にIMFが

ら緊急融資を受けたが、2005年5月に3年間のスタンドバイ合意により、借り換えに成功した。

その後、海外市場においてたびたび国債を発行し、2006年12月には前倒しでIMFの債務を完済した<sup>(13)</sup>。この完済の理由に関し、アストリ経済財務相は、より好条件の国際借り入れや国債発行に切り替えることで返済を減額でき、しかも、より自律的かつ迅速に経済政策を決定できるためとの説明を行った<sup>(14)</sup>。ただし、その一方で、IMFとの協調関係は継続していくと表明し<sup>(15)</sup>、海外投資家に対する信頼性のアピールも怠らなかった。

## 2. 投資誘致

投資誘致に関しては、2006年の海外直接投資額の対GDP比はわずか7%であったにもかかわらず、2007年は20%に達すると予想されている<sup>(16)</sup>。この海外直接投資額の急速な増加は、アルゼンチンとの国境河川であるラプラタ河の環境破壊をめぐり、外交問題となっているボスニア社(フィンランド系)のセルロース工場建設に関するものが大きな割合を占めている<sup>(17)</sup>。

そのほかにも、原材料などの輸入に関して、18カ月以内に加工して輸出する場合は関税を免除する一時輸入措置(Admisión Temporal)の実施や、外貨持ち込みを無制限とするなど、投資誘致のためにさまざまな優遇措置を設けている。また、港湾、道路、工業団地、貿易フリーゾーンの整備などの工業インフラ整備にも力を入れている。

さらに、従来は牛肉や穀物などの一次産品輸出が主な産業だったが、今後は、石油化学製品、木材パルプ、薬剤、ソフトウェアなどの製造業の誘致と育成を行い、産業の多角化と雇用の創出を目指している。

## 3. 市場拡大政策

選挙公約において、バスケス政権は、ラテンアメリカ、特にメルコスール(南米南部共同市場)の統合を重視し、米国やその他の諸国・地域とは前政権に比べ距離を置くことを表明していた。しかし、政権発足後、アルゼンチンやブラジルとの通商摩擦<sup>(18)</sup>や、アルゼンチンとのセルロース工場建設問題などが深刻化し、メルコスールへの失望感が強くなるにつれ、メルコスールよりも域外諸国・地域との通商関係を強化する路線へと変更していった。前述の米国との二国間投資協定(2005年11月締結)や貿易投資枠組み協定(2007年1月締結)の締結は、このような路線変更の象徴といえる。また、米国のほかにも、ベネズエラと政権発足後に80以上の協定を締結し<sup>(19)</sup>、政権3年目の2007年には、バスケス大統領が自ら経済ミッションを伴ってチリおよび中東諸国を歴訪している。さらに、今後は、日本、韓国、中国、マレーシア、インドなどのアジア諸国訪問も希望している。

バスケス大統領および政府関係者は国民やマスメディアに対し、国内市場の小さなウルグアイが継続的な経済発展を遂げるためには、さらなる輸出市場の開拓と海外投資の誘致以外に選択肢はないと頻りにコメントしている。その背景には、メルコスールの大国の保護主義に対する失望という政治的理由のほかに、ウルグアイの輸出形態の変化という経済的理由もある。すなわち、経済危機以前の1998年には、対メルコスール輸出が輸出全体の55.4%(うち33.8%がブラジル、18.6%がアルゼンチン)を占めていたのに対し、2005年には22.9%へと大幅に減少し、メルコスール市場への依存度が減った。その一方で、対米国が5.7%から22.3%へ、対EU諸国が17.9%から20.6%へ、対その他の諸国・地域が21.0%から34.2%へと割合が急増し、輸出先の多様化が急激に進んだ(表1)。

表1 ウルグアイ製品輸出先推移

(単位: 100万米ドル)

	1998		2005		2006	
	輸出額	シェア(%)	輸出額	シェア(%)	輸出額	シェア(%)
合計	2,770.7	100.0	3,416.9	100.0	3,952.3	100.0
メルコスール	1,534.2	55.4	783.3	22.9	942.2	23.8
ブラジル	935.2	33.8	460.3	13.5	582.5	14.7
アルゼンチン	515.1	18.6	266.9	7.8	301.3	7.6
米国	158.4	5.7	762.8	22.3	520.6	13.2
EU諸国	496.5	17.9	702.8	20.6	998.2	25.3
アジア諸国	189.9	6.9	277.6	8.1	352.2	8.9
中国	76.5	2.8	121.7	3.6	159.7	4.0
日本	21.9	0.8	32.1	0.9	42.8	1.1
中東諸国	103.5	3.7	162.0	4.7	177.4	4.5
アフリカ諸国	28.9	1.0	104.6	3.1	174.9	4.4

(出所) ウルグアイ中央銀行 (<http://www.bcu.gub.uy>) のデータをもとに筆者作成。

ウルグアイ経済のメルコスールへの依存度が低下する一方、域外市場の拡大に対する期待が高まったことを受け、米国とのFTA締結可否についての議論が活発化した際には、メルコスールが域外諸国とのFTA締結の妨げになるならば、メルコスール脱退や準加盟国への格下げも検討すべきとの声が財界や野党を中心に強まった。しかし、バスケス大統領をはじめとする政府当局者は、あくまでもメルコスールにとどまりつつ、関税同盟としてのメルコスールの機能を向上させ、域内格差を是正するような改革を目指すべきだと表明している<sup>(20)</sup>。また、その後発表された2006年の輸出実績によると、ブラジルとアルゼンチンに対する輸出の割合が再び増加しており(表1)、メルコスールからの脱退は必ずしもウルグアイの通商上の利益にならないことが認識されるとともに、それをめぐる議論は現在のところ沈静化している。

したがって、当面はメルコスールにとどまりながら加盟国としての利点を享受する一方で<sup>(21)</sup>、域外諸国との二国間通商協定締結の容認をはじめとする域内経済格差是正策を、アルゼンチンやブ

ラジルと交渉し続けていくものと推測される<sup>(22)</sup>。

### Ⅲ 国内社会問題に対する左派的取り組み

バスケス政権は、経済および通商面に関しては徹底して現実主義的な政策を実施しているが、貧困対策、人権問題、社会的不公正などの国内の社会問題に対しては左派的傾向の強い諸政策を打ち出そうとしている。

ここでは、バスケス政権の看板政策であり、最も左派的な特色が強かつ大規模に実施されてきたPANES(国家緊急社会事態対応計画)、および、税制改革について分析と評価を行う。

#### 1. PANES

バスケス政権は、発足前の大統領選において、貧困<sup>(23)</sup>が全人口の30%を超えている現状は国家の緊急事態であり、この原因は長らく政権を握ってきたコロラド党および国民党の二大伝統政権が貧困問題に無策であったためであると痛烈に批判し、貧困削減を政策アジェンダの中心に据え、貧

困層の支持を獲得した。この公約を遵守すべく、政権発足の翌月、2005年4月には社会開発省 (Ministerio de Desarrollo Social) を新設し、貧困削減を目的としたPANESを開始した。

PANESは貧困層を対象に、(1)補助金支給、(2)保健衛生サービス、(3)食糧支給、(4)労働をとおした職能訓練、(5)ホームレス支援、(6)地域での社会教育支援、(7)住宅改善、の7分野について事業が実施されている<sup>(24)</sup>。当初、2007年3月に終了予定の2年計画であったPANESは、その後、同年11月まで実施が延長され、社会開発省の2006年の年次報告書によると<sup>(25)</sup>、同年12月までに約40万人に相当する9万1000世帯が恩恵を被ったとされる。

PANESの中心的事業である市民補助金プログラム (Ingreso Ciudadano) に関しては<sup>(26)</sup>、約32万7000人に上る7万6000世帯に1カ月1415ペソ(約60米ドル<sup>(27)</sup>)の生活補助金が支給され、その59%が18

歳以下の若年層であった<sup>(28)</sup>。また、国家食糧計画 (Plan Alimentario Nacional) では、若年層や妊婦を対象に約6万世帯に食糧購入のための食券(世帯内の子供および妊婦の人数に応じて300~800ペソ分)が支給された<sup>(29)</sup>。さらに、居住地域の公共事業への労働参加をとおして、賃金を受け取りつつ職能訓練を受ける労働プログラム (Trabajo por Uruguay) には、約1万人が参加した。

社会開発省はホームページなどを通して、上記の事業によってウルグアイにおける極貧層が激減したと強調している<sup>(30)</sup>。実際、国家統計局 (Instituto Nacional de Estadística) の統計によると、PANESが開始された2005年以降、全人口に占める極貧人口<sup>(31)</sup>の割合は半分に減少し、貧困人口も減少している(表2)。PANESの生活補助金の対象者約32万7000人は、約340万人の全人口の9.6%にあたることから、国家統計局が定める極貧人口および貧困人口の一部がPANESの対象となったと考えられる。

失業率が大幅に減少するなど、ウルグアイ経済全体が好転した影響も少なからずあると考えられるが、PANESの生活補助金を受けた極貧層および貧困層の一部の収入が底上げされ、彼らの生活レベルが改善した可能性は高いといえよう。

しかし、PANESはあくまでも緊急措置であるため、ウルグアイの不公正な社会構造の是正をもたらすまでには至っていないといえよう。国家統計局が発表した貧困に関するレポートによると、極

表2 全人口に占める極貧および貧困人口の割合 (%)

	極貧人口の割合	貧困人口の割合
2001	1.32	18.82
2002	1.99	24.29
2003	3.01	31.33
2004	3.92	31.86
2005	3.43	29.23
2006	1.65	25.23

(出所) 国家統計局, *Evaluación de la Pobreza en el Uruguay 2001-2006* (<http://www.ine.gub.uy>) のデータをもとに筆者作成。

表3 ジニ係数の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全国	0.445	0.445	0.448	0.460	0.441	0.447
首都	0.438	0.437	0.448	0.457	0.442	0.449
地方	0.404	0.403	0.397	0.409	0.385	0.405

(出所) 国家統計局, *Evaluación de la Pobreza en el Uruguay 2001-2006* (<http://www.ine.gub.uy>) のデータをもとに筆者作成。

貧および貧困人口は順調に減少しているにもかかわらず、所得格差を示すジニ係数は変化が乏しい<sup>(32)</sup>(表3)。不公正な社会構造の是正を目指すバスケス政権は、緊急事態への対症療法である PANES に代わって、「公平のための計画(Plan de Equidad)」を2007年11月より実施すると発表している。

## 2. 税制改革

選挙戦において左派的「革新」を掲げたバスケス政権にとって、もう一つの重要な公約は税制改革であった。PANESが貧困へ緊急に対処するのに対し、不公正な社会構造の抜本的な是正には税制改革が不可欠だと考えたからである。

当初は、2007年1月1日からの施行を目指していたが、野党からの反発のみならず与党内の調整にも手間どり、新税制が開始されたのは2007年7月1日であった。

経済財務省は、今回の税制改革の主要目的として、(1)効率性、(2)公平性、(3)投資インセンティブ、(4)税収の安定、(5)国際競争力の強化(市民、投資家、預金者の保護)の5点を挙げている<sup>(33)</sup>。これらは、持続的な経済成長と社会的公正の是正との両立を掲げるバスケス政権の政治方針を強く反映する内容だといえる。そして、この中で最も強調されているものは、税制の公平性を高めることによる所得再分配の促進と税目の統廃合による徴税効率の向上の2点である。公平性に関しては、低所得層への重負担が指摘されていた高率の消費税(IVA: Impuesto de Valor Agregado)を減税する一方、個人所得税(IRPF: Impuesto a la Renta de las Personas Físicas)を導入して高所得層の税負担を増やした。IVAの減税に関して、選挙期間中は税率の23%から20%への引き下げを公約していたが、全税収に占めるIVAの割合が53%と高いため、将来的には

20%までの減税を目指すものの、税収確保の観点から当面はわずか1%の減税(つまり22%)にとどまった。一方、IRPFの導入については、既存の所得税(IRP: Impuesto de las Retribuciones Personales)が給与所得のみに課税されていたのに対し、IRPFは国内に所有する財や権利から発生するすべての収入に課税されることになった。つまり、以前は課税対象外であった給与所得以外の所得<sup>(34)</sup>や、不動産および金融などからの資産所得にも課税されることとなった。資産所得への課税率は基本的に一律12%であるが、ウルグアイ・ペソ建て預金の利子に関しては、預け入れ期間1年未満で税率5%、1年以上は3%であり、貯蓄の現地通貨化をはかるため、ペソ建て預金の税率が優遇されている。給与所得に対する税率は累進課税で、年収9万8160ペソ(約4180米ドル)までは控除され、それ以上は9万8160ペソの所得幅ごとに10%から25%までの税率が課されることになっている。さらに、徴税効率に関して、従来は全28税目中わずか9税目で全税収の95.5%を賄っていたが、徴税率の悪い15税目を撤廃するなど、税目の統廃合により徴税の効率化と簡素化を行った。

今回の税制改革により、年間の税収は約1億ドル(GDP比0.6%)減少すると見られている。しかし、政府当局は、新税制による個人消費の増加、企業活動の活発化、徴税の効率化などが期待できることから、税収の減少は抑えられると予測している。また、国家統計局のアンケート調査では<sup>(35)</sup>、IRPF導入により税収を減らさず徴税の公平性を高める効果が期待されるとの結果が出ている。つまり、IRPF導入により税負担が増えるのは国民の16.6%のみである一方、IRPFはIRPに比べ58%の税収増加を見込むことができる。さらに、全人口の10%を占める高所得層の税負担は、IRP税収の35.5%だったのに対し、IRPF税収では60.6%に大

幅に上昇する。

すなわち、IRPF 導入は税収増加に加え、少数の高所得者の税負担増加につながる一方、大多数の中低所得者の税負担を同レベルに維持または減少させる効果があり、政府の狙いである課税の平等化を促進することが期待できる。

しかしその一方で、産業を牽引する投資家や事業主といった中産階級の税負担増加による経済活動の鈍化や、不動産や金融に対する投資条件の悪化による資本の国外流出への懸念の声もあがっている。また、IRPFの徴税規則や方法に不透明な点が多々あり、徴税が徹底して行われ得るか否か疑問視する声も聞かれる。さらに、年金所得へのIRPF課税は、年金所得を保証する憲法に反するとして提訴されている。

このような状況から、IRPFの運用が軌道に乗るまでになんらかの問題が発生する可能性は高いと考えられるため、導入される新税制の今後を注視することは、バスケス政権の今後を占う上で大変重要だといえる。

## むすび

本稿では、国内外からの抵抗を受けながらも、「革新(Cambio)」と「市場経済との共生」を両立させようとするバスケス政権の姿勢に注目し、政権発足(2005年3月)から現在(2007年7月)に至るまでの2年5カ月間に実施してきた主な政策を概観し分析を試みた。

バスケス政権内部では異なった政治思想を有する大小の党や派閥間で、経済成長を最優先する現実路線とオーソドックスな左派路線が常にぶつかり合っている。しかし、バスケス大統領は経済通商政策については現実路線を取りつつ、国内の社会問題に対しては左派路線の色彩が強い政策を適度

に採用し、両極端な二つの路線をバランス良く組み合わせ、絶妙な政権運営の舵取りを行っている。

現実路線の経済通商政策は、世界的な好景気に支えられたこともあり、概ね順調に進展している。これらの政策では、国際金融機関との協調、投資誘致、輸出市場の開拓を3本柱とし、特に最近では投資誘致および輸出市場の開拓に重点を置いている。輸出市場の開拓については、メルコスール諸国との摩擦や米国との通商関係強化をめぐる政権内部の論争などが顕在化するなど、必ずしも順風満帆とはいえない面もある。しかし、メルコスールにとどまり、その利点を享受しつつも、域内格差是正の一環として域外諸国・地域との通商交渉の自由を認めるようブラジルとアルゼンチンに働きかけることで、現状打開を試みている。また、バスケス大統領自身が経済ミッションを伴った外遊を行うなど、通商拡大に積極的な姿勢を示している。

一方、国内の社会問題に関しては、社会的不正の是正を目指した貧困対策や税制改革を実施するなど、左派的な姿勢を強めている。PANESは、2002年の経済危機によって貧窮していた極貧および貧困層の生活改善に貢献しているといえるが、同計画はあくまでも対症療法であり、貧困の根本的な原因である不公正な社会構造を抜本的に改革するまでには至っていない。バスケス政権は、2007年11月に開始する「公平のための計画」で、貧困是正を引き続き推進する予定であり、今後、貧困層の期待にどこまで応えられるかが注目される。

また、2007年7月から開始された税制改革は、低所得層により影響の大きい消費税を減税し、給与所得以外にも課税するIRPFを導入するなど、低所得層の税負担を軽減する一方、富裕層の税負担をより大きくし、平等性を高める内容となっている。さらに、税目の統廃合により徴税効率を高め

るなどの改革も含まれている。しかし、現時点において、消費税率は、23%から22%へわずか1%引き下げられたのみであり、政府の最終目標である20%までの引き下げには時間を有するものと思われる。また、富裕層の税負担増は、貯蓄や投資の海外流出を促し、個人消費や産業の停滞を引き起こすのではないかという懸念がある。したがって、この税制改革がもたらす影響については、今後、注意深く観察する必要があるといえる。

バスケス政権の任期の前半に関しては、政権内部の意見対立やセルロース工場建設問題に端を発したアルゼンチンとの確執などの不安定要素があるものの、堅実な経済政策と大統領のリーダーシップによって、概ね良好な状況だと評価できよう。しかし、今後、次期大統領選候補選びが本格化していくにつれ、政権内部の統制が揺らぐ可能性は大いに考えられる。このような懸念から、一時、バスケス大統領の再出馬も取りざたされたが、同大統領自身は公の場で再出馬しないと明言している。しかし、バスケス大統領ほどの調整力と統率力を持った人物は今のところ政権内には存在しないため、党の立候補者選びをめぐる内部闘争が起こる事態も考えられよう。また、ウルグアイ経済の好景気は世界経済の好調に支えられている要素が強いため、今後、世界経済が不況に陥った場合、現在の経済成長を維持できるか否か疑問視する声も少なくない。ウルグアイ経済にとって、世界経済が好調なうちに現在の投資誘致および市場拡大を促進し、不況に強い経済基盤を構築することが課題だといえよう。また、社会的公正の是正を目指す左派的な構造改革については、行政、年金、および公的医療保健制度の改革などが引き続き行われる予定であり、今後、ウルグアイにおいて、左派政権が長期的に存在し得るかどうかのカギとなるであろう。

〔付記〕

本稿の内容は個人の見解であり、在ウルグアイ日本大使館の見解を表明するものではない。

注

- (1) “Vázquez ratificó que el gobierno, “sin triunfalismos”, “va por el buen camino”, ” *La Republica*, 24 de julio de 2007および, “Vázquez divulga encuesta ante sondeos adversos a su gestión,” *El Observador*, 24 de julio de 2007.
- (2) Economist Intelligence Unit, *Country Report February 2007 Uruguay*, London : The Economist, 2007, p.12.
- (3) FA内で2番目に支持率が高く、弁護士や学者などの知識人が多い中道左派の派閥。
- (4) しかし、ガルガノ外相の指名に関しては、バスケス大統領は最後まで反対していたが、FA内に適任者がおらず、FA結成当初からの功労者である同氏の顔を立てるため、やむなく外相としての入閣を了承したと言われている。
- (5) 両大統領は、米州サミット参加のためアルゼンチンを訪問し会談した際に、同協定に署名した。
- (6) 2003年、当時の与党コロラド党がANCAP（国営アルコール・セメント石油公社）の民営化を進めようとしていたのに対し、アストリ経済財務相（当時上院議員）がこれを支持したのに対し、バスケス大統領（当時FA代表）が激しく反対した。
- (7) 党政政治執行部は、党内選挙における派閥ごとの得票率によって議席が分配される。2006年11月に実施された党内選挙では、MPPの得票率が32.9%で、第2位のアサンプレア・ウルグアイの14.1%、第3位の社会党の13.7%等を大きく引き離れた。
- (8) 党内選挙は5年に1回実施され、党政政治執行部、地方支部、地域コーディネーターなど党の幹部および役員が党員の投票によって選出される。
- (9) “Uruguay negociará en el 2006 tratados de “libre comercio” con Estados Unidos y con China para poder “darle trabajo a la gente”, ” *Busqueda*, 5 de enero de 2006.

- (10) *El Observador*, 11 de agosto de 2006.
- (11) Economist Intelligence Unit, *Country Report February 2007 Uruguay*, p.5.
- (12) *ibid.*, p.24.
- (13) *ibid.*, p.17.
- (14) “Se formaliza la cancelación,” *El Observador*, 19 de diciembre de 2006.
- (15) *ibid.*
- (16) “La IED en 2007 podría llegar al 20 % del PBI,” *La Republica*, 13 de junio de 2007.
- (17) *ibid.* ボスニア社の投資総額は約1億ドルでウルグアイへの直接投資としては過去最高額。対GDP比8%に相当する。
- (18) アルゼンチンとは自転車、履物、粉碎古タイヤなど、ブラジルとはコメ、乳製品などをめぐって通商摩擦が起こっている。
- (19) 主な協定にカラカス・エネルギー協力協定 (Acuerdo de Cooperación Energetica de Caracas) がある。この協定では、ウルグアイがベネズエラ産の石油代金の75%を自国の製品で90日間以内に支払い、残り25%を17年間(償還期間は15年間で2年間の猶予付き)で償還する。
- (20) *El País*, 29 de junio de 2007.
- (21) メルコスールへの加盟の利点としては、域内無関税や域外諸国・地域との交渉力増強などがあげられる。
- (22) *El País*, 29 de junio de 2007.
- (23) ウルグアイ政府は、国家統計局が2002年に定めた基礎食料バスケットを購入するために要する収入ラインを基準とし、極貧および貧困ラインを定めている。両ラインは物価に連動しており、
- 2007年7月時点の貧困ラインはモンテビデオが4749ペソ、その他の地域が2972ペソ、極貧ラインは各1383ペソ、1051ペソである。
- (24) Ministerio de Desarrollo Social, *Un Año Contribuyendo al Desarrollo Social*, Montevideo : MIDES, 2006, pp.10-21.
- (25) Ministerio de Desarrollo Social, *Memoria Anual 2006 del Ministerio de Desarrollo Social*, MIDES, 2007. (<http://www.mides.gub.uy/archivo-doc/> 2007年7月10日閲覧)
- (26) 総月収が1300ペソ(約55米ドル)に満たない極貧世帯に対し、月1415ペソ(約60米ドル)の生活補助金を支給する。
- (27) 1米ドル約23.5ペソ(2007年7月時点)
- (28) Ministerio de Desarrollo Social, *Memoria Anual 2006.....*, p.6.
- (29) *ibid.*, p.7.
- (30) 社会開発省。(<http://www.mides.gub.uy> 2007年7月10日閲覧)
- (31) 国家統計局は、極貧層および貧困層を世帯収入が注(23)の各ライン以下の場合としている。
- (32) Instituto Nacional de Estadística, *Evaluación de la Pobreza en el Uruguay 2001-2006*. (<http://www.ine.gub.uy> 2007年7月10日閲覧)
- (33) 経済財務省。(<http://www.mef.gub.uy> 2007年1月25日閲覧)
- (34) 自営業による収益のほか、医師の診療費、弁護士 の依頼費などの所得も課税対象外となっていた。
- (35) *El Observador*, 1 de julio de 2007.

(さとう・みき / 前在ウルグアイ日本大使館専門調査員)